

年初来高値更新！ 「公益株式」の原動力とは？

iTrustインカム株式(為替ヘッジなし)

追加型投信/内外/株式

●設定・運用は

PICTET JAPAN

ピクテ・ジャパン株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第380号
加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会

ご購入の際は、必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」等をご覧ください。

7月半ば以降、世界株式の大幅下落局面でも公益株式は上昇

- 7月半ば以降、現地通貨ベースでみると、世界株式の大幅下落局面でも、公益株式は上昇しています。

世界公益株式、世界株式、世界成長株式のパフォーマンス

日次、期間：2024年2月26日～2024年10月1日、現地通貨ベース、2024年2月26日＝100として指数化

シャドウ：
世界株式の前回ピーク2024年
7月16日から直近10月1日



※長期のパフォーマンスは3頁に記載 ※起点の2024年2月26日は世界公益株式の対世界株式相対パフォーマンスの直近のボトム ※世界公益株式および公益株式：MSCI世界公益株価指数、世界成長（グローース）株式：MSCI世界グローース株価指数、世界株式：MSCI世界株価指数 ※株価指数は配当込み、税引後 出所：リフィニティブ an LSEG businessのデータを基にピクテ・ジャパン作成

※当頁に記載のデータは株価指数のものであり、特定のファンドの運用実績ではありません。したがってファンドでかかる信託報酬等は考慮されていません。

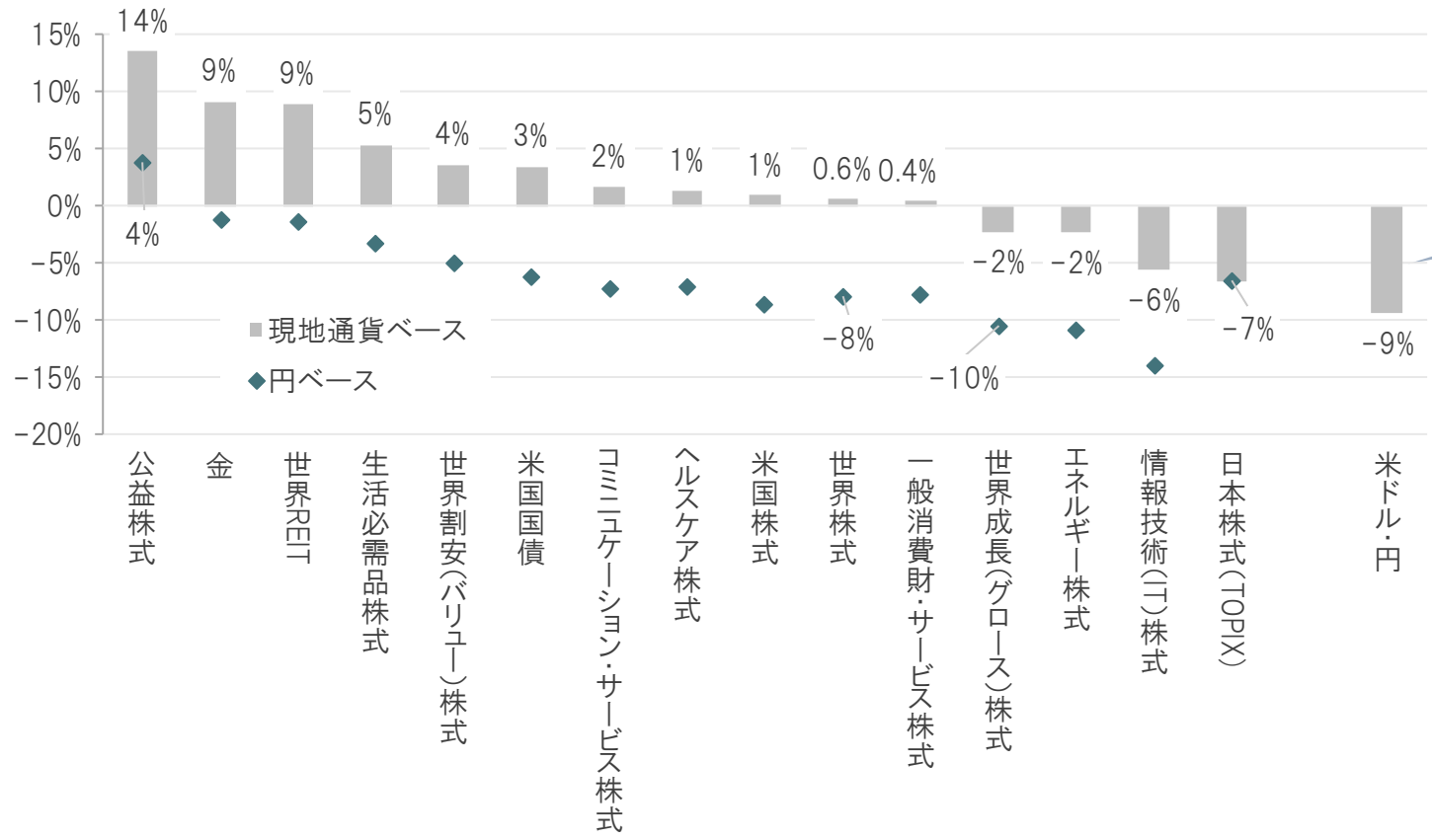
※当資料中のデータ・分析等は過去の実績や将来の予測に基づくものであり、運用成果や市場環境等を示唆・保証するものではありません。

7月半ば以降、世界株式の大幅下落局面でも公益株式は上昇

- 7月半ば以降、現地通貨ベースでみると、世界株式の大幅下落局面でも、公益株式は上昇しています。

足元の主要金融資産の騰落率(世界株式の前回ピークから直近)

期間: 2024年7月16日～2024年10月1日、現地通貨および円ベース



1米ドル
7月16日 159円から
10月1日 144円に

※長期のパフォーマンスは次頁に記載 ※業種別株式: MSCI世界各業種別株価指数、世界成長(グロース)株式: MSCI世界グロース株価指数、世界株式: MSCI世界株価指数、世界割安(バリュー)株式: MSCI世界バリュー株価指数、世界REIT: S&PグローバルREIT指数、米国株式: S&P500種株価指数、日本株式: TOPIX、米国国債: FTSE米国国債指数、金: ロンドン市場金価格 ※株価指数は配当込み、税引後 出所: ブルームバーグのデータを基にピクテ・ジャパン作成

※当頁に記載のデータは株価指数のものであり、特定のファンドの運用実績ではありません。したがってファンドでかかる信託報酬等は考慮されていません。
※当資料中のデータ・分析等は過去の実績や将来の予測に基づくものであり、運用成果や市場環境等を示唆・保証するものではありません。

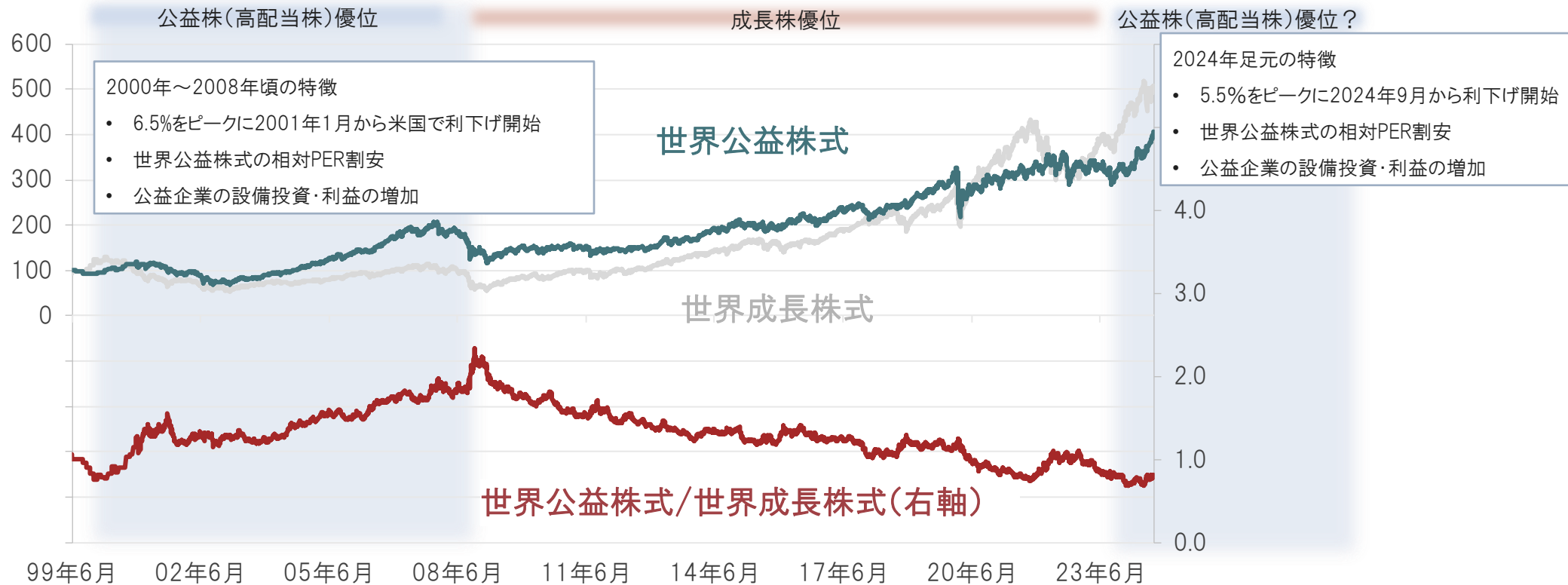


2000年頃と同様に公益株式の相対パフォーマンスがボトムアウト？

- 過去の実績では、2000年から2008年にかけて、世界公益株式のパフォーマンスは世界成長株式に対して優位となりました。その後、2009年以降は成長株が優位となりました。
- 足元では、公益株が優位に転換した2000年当時の市場環境との類似点がいくつかみられることから、再び公益株が優位となる可能性もあると見ています。

世界公益株式、世界成長株式のパフォーマンスおよび世界公益株式の対世界成長株式相対パフォーマンス

現地通貨ベース、日次、期間：1999年6月30日～2024年10月1日、パフォーマンスは1999年6月30日=100として指数化、相対パフォーマンスは1999年6月30日=1として指数化



※世界成長株式：MSCI世界成長(グロース)株価指数、世界公益株式：MSCI世界公益株価指数 ※株価指数は配当込み、税引後、2000年12月末までは月次ベース ※世界公益株式/世界成長株式：世界公益株式の世界成長株式に対する相対パフォーマンス 出所：リフィニティブ an LSEG businessのデータを基にピクテ・ジャパン作成 ※当資料中のデータ・分析等は過去の実績や将来の予測に基づくものであり、運用成果や市場環境等を示唆・保証するものではありません。※パフォーマンスは株価指数のものであり、特定のファンドの運用実績ではありません。したがって、ファンドでかかる信託報酬等は考慮されていません。世界公益株式が世界株式をアウトパフォームしても両方が下落した場合には、世界公益株式のリターンはマイナスとなります。

「公益株式」の原動力とは？

1

相対的に割安

2

利益成長 - 生成AIによる電力需要増

3

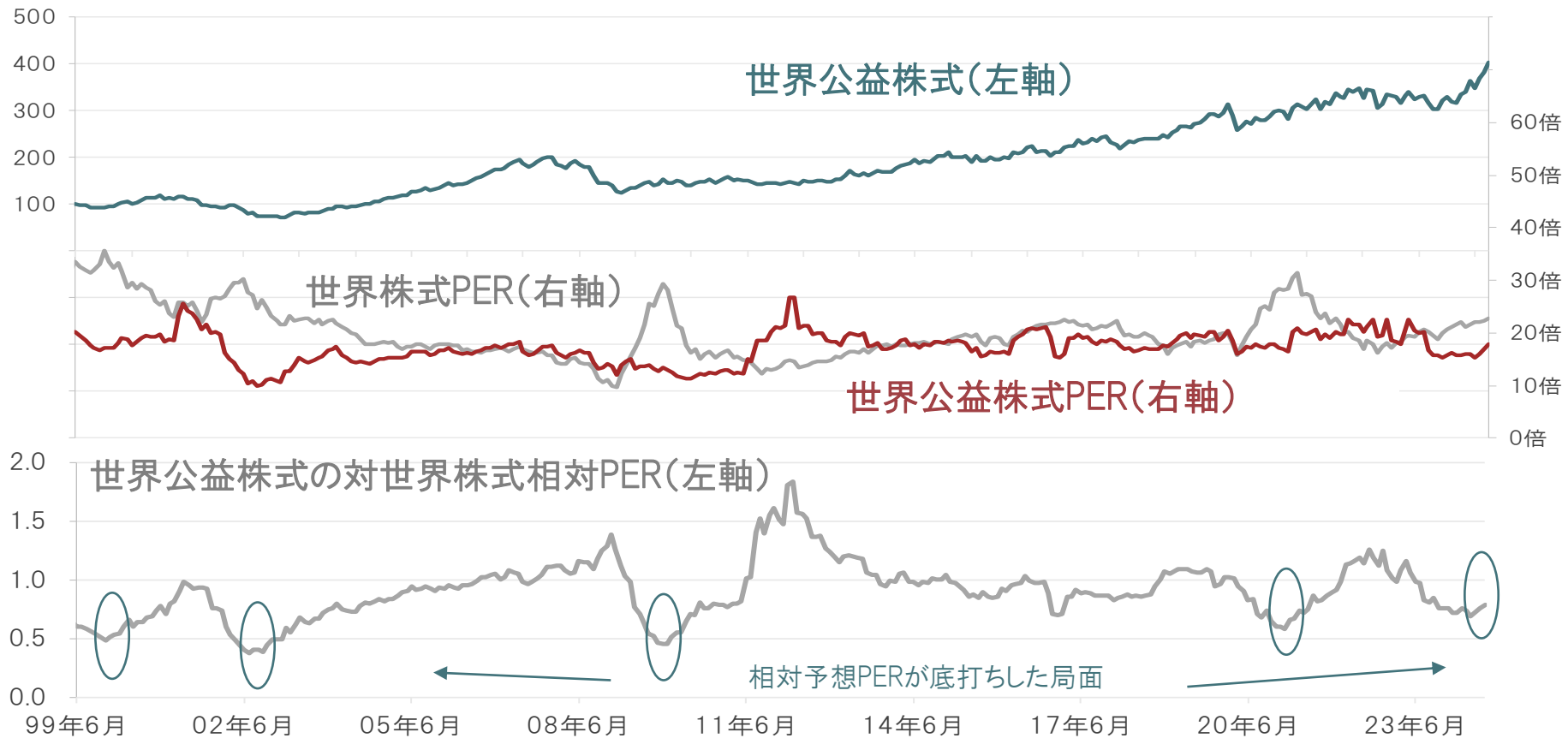
高配当株式の魅力

2022年以降、金利急上昇などで相対的な割安水準に

- 世界公益株式の対世界株式の相対PERは、増益が予想されているにもかかわらず株価が依然として出遅れているため、割安な水準となっています。過去の実績では、世界公益株式の対世界株式の相対PERが底打ちした後に投資を開始した場合、その後の世界公益株式のパフォーマンスは、堅調に推移しており、現在は世界公益株式の中長期的な投資機会であると考えています。

世界公益株式のパフォーマンス、株価収益率(PER)および対世界株式相対PER推移

月次、期間：1999年6月末～2024年9月末、現地通貨ベース、世界公益株式パフォーマンスは1999年6月末=100として指数化



※世界公益株式：MSCI世界公益株価指数、世界株式：MSCI世界株価指数 ※株価指数は現地通貨ベース、配当込み、税引後 ※世界公益株式の対世界株式相対PER：世界公益株式PER/世界株式PER ※株価収益率(PER)は実績ベース 出所：リフィニティブ an LSEG businessのデータを基にピクテ・ジャパン作成 ※当資料中のデータ・分析等は過去の実績や将来の予測に基づくものであり、運用成果や市場環境等を示唆・保証するものではありません。

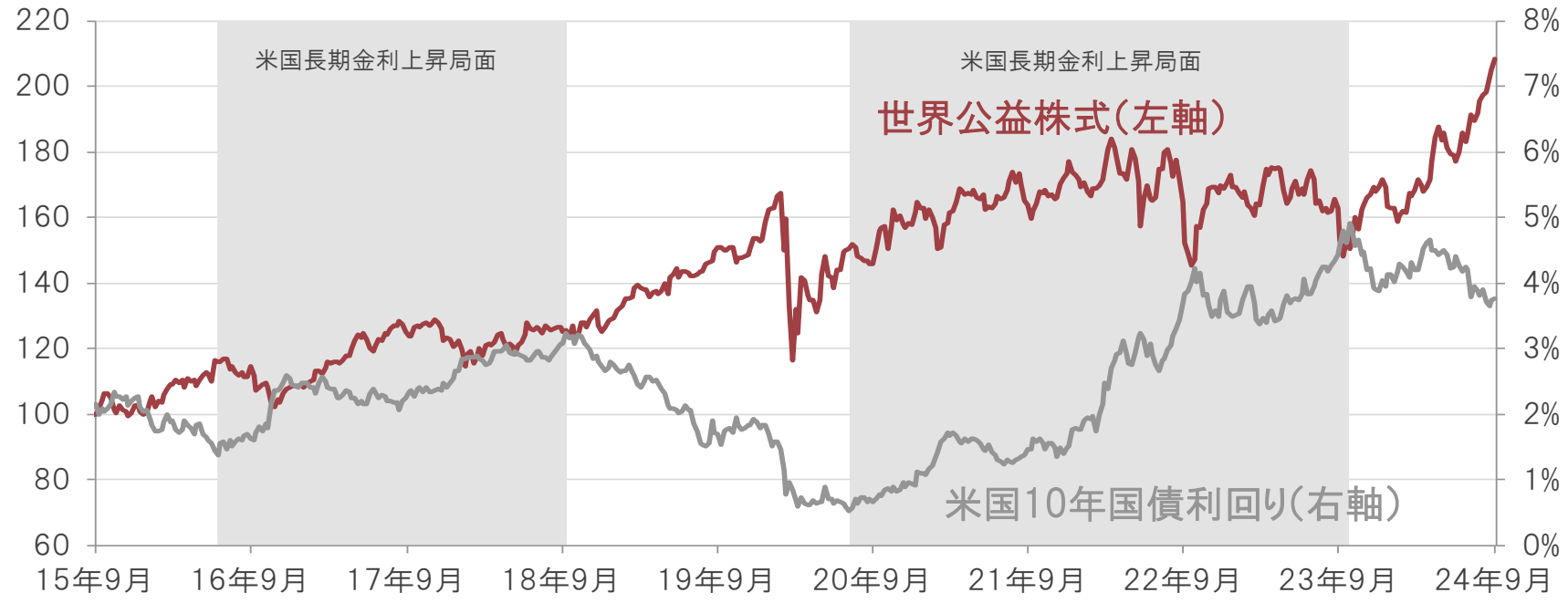
※当頁に記載のデータは株価指数のものであり、特定のファンドの運用実績ではありません。したがって、ファンドでかかる信託報酬等は考慮されていません。

米国10年国債利回りと世界公益株式の株価の推移

- 2021年～2023年にかけて米国を中心に長期金利が急上昇したことが、世界公益株式のパフォーマンスの足枷となってきました。高配当の公益株式は債券の代替資産としてみられることなどから、長期金利の急上昇は公益株式の配当利回りの魅力を低下させることとなります。市場では今後、米国の金利は低下が予想されており、世界公益株式の金利面での懸念材料は後退するとみられます。

米国10年国債利回りと世界公益株式の株価の推移

週次、期間:2015年9月25日～2024年9月27日、世界公益株式は2015年9月25日=100として指数化



(ご参考: 公益株式と金利の関係)

- 公益株式はディフェンシブ性(景気の変動に左右されにくい特性)が強く、株式のなかでも配当利回りが高い傾向があることから、債券の代替としての投資対象となる場合があります。このため、債券利回りが上昇すると、公益株式の配当利回りの魅力が相対的に低下します。また、金利の上昇は企業の将来の利益や配当の割引現在価値の低下要因にもなります。更に、公益企業は他の業種に比べて設備投資が多く、負債比率が高いことから将来の利払いや資金調達への悪影響が想定されます。金利が急上昇する局面ではこれらの点が投資判断に影響を与えるため、株価の調整が一気に起こると考えられます。
- 一方、金利上昇局面では、物価が上昇していることが多く、燃料費なども上昇している傾向にあります。また、利払い負担も増加します。しかし、規制下の公益事業では、通常、こうしたコストの上昇はタイムラグをおいて電力、ガス、水道などの公共料金に価格転嫁することになります。これらのサービスは日常に不可欠なことから、他の業種と比べて価格転嫁が容易です。また、米国では規制下の電力料金は長期金利の水準が料金決定基準の収益率のベースとなっています。このため、金利上昇はタイムラグをおいて公益企業の収益にとってのマイナスの影響をカバーする要因となると考えられます。実際、中長期でみると、世界公益株式は金利の急上昇局面を経ながらも、利益成長とともに上昇しています。

※世界公益株式:MSCI世界公益株価指数(米ドルベース、配当込み、税引後)
 出所:ブルームバーグのデータを基にピクテ・ジャパン作成 ※当資料中のデータ・分析等は過去の実績や将来の予測に基づくものであり、運用成果や市場環境等を示唆・保証するものではありません。
 ※当頁に記載のパフォーマンスは株価指数のものであり、特定のファンドの運用実績ではありません。したがって、ファンドでかかる信託報酬等は考慮されていません。



「公益株式」の原動力とは？

1

相対的に割安

2

利益成長 - 生成AIによる電力需要増

3

高配当株式の魅力

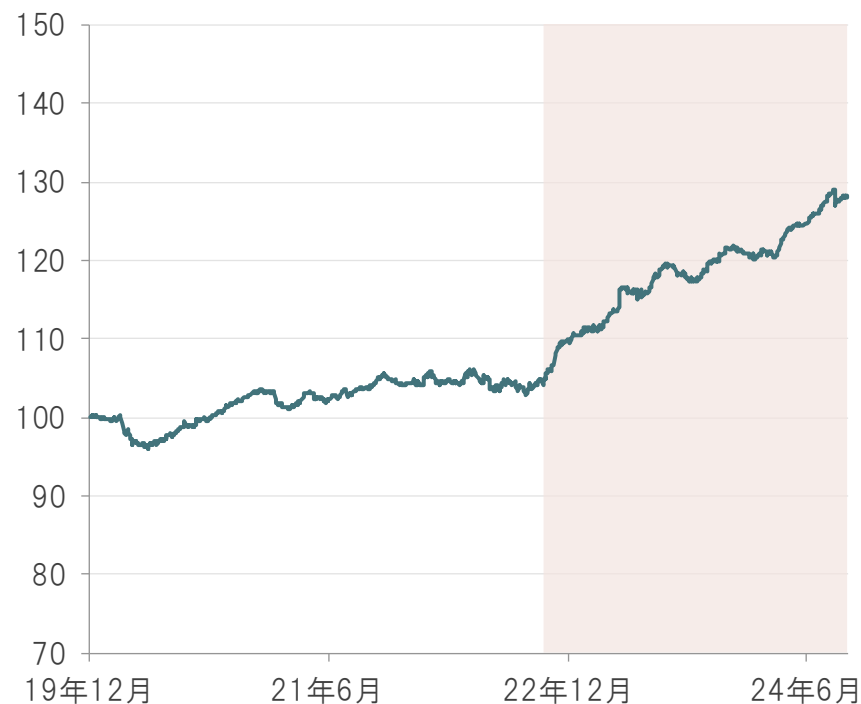
世界公益株式の利益予想は堅調に推移

- データセンター拡大などによる電力需要の増加や、グリーンシフトの進展などを背景に世界公益株式の1株当たり利益(EPS)の市場予想(12ヵ月先)は、足元で増加基調が継続しています。

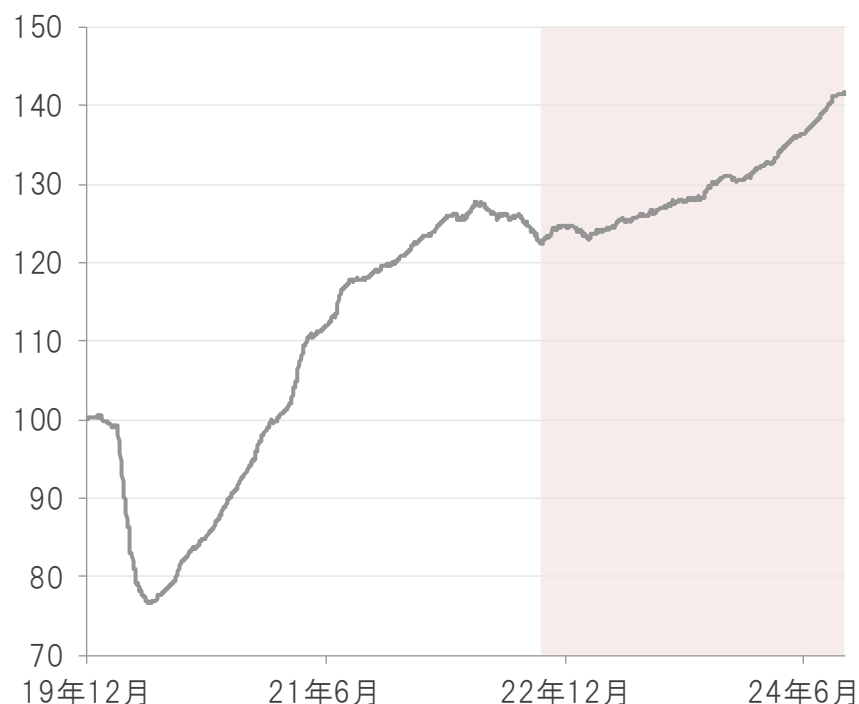
1株当たり利益予想(12ヵ月先)推移

日次、期間:2019年12月31日~2024年10月2日、2019年12月31日=100として指数化

世界公益株式



世界株式



※世界公益株式:MSCI世界公益株価指数、世界株式:MSCI世界株価指数 ※1株当たり利益(EPS)予想はブルームバーグ集計アナリスト予想平均

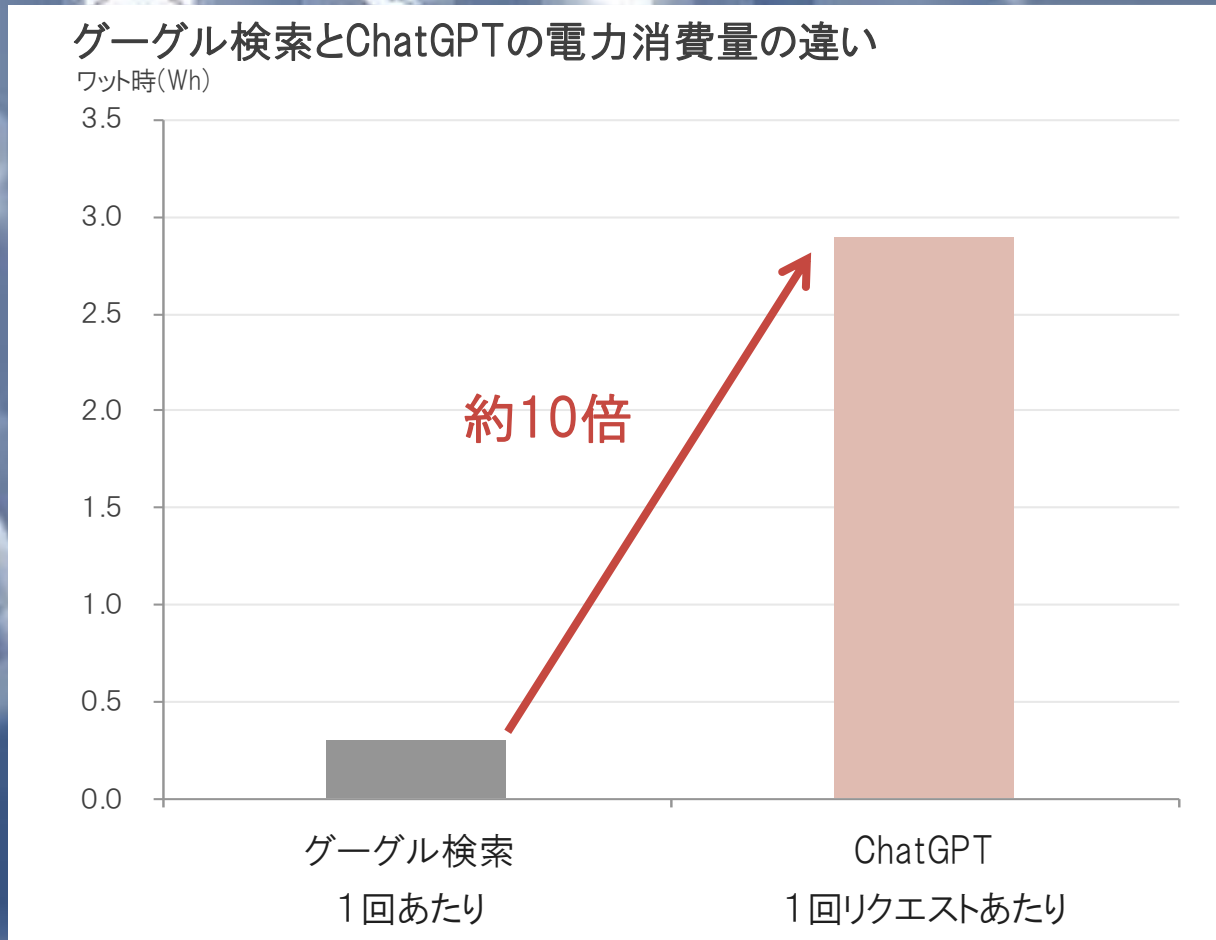
※シャドウ部分は世界株式EPS予想の直近の上昇局面 出所:ブルームバーグのデータを基にピクテ・ジャパン作成

※当資料中のデータ・分析等は過去の実績や将来の予測に基づくものであり、運用成果や市場環境等を示唆・保証するものではありません。

※当頁に記載のデータは株価指数のものであり、特定のファンドの運用実績ではありません。したがって、ファンドでかかる信託報酬等は考慮されていません。

公益企業の成長ドライバー | 生成AI・データセンター拡大による電力需要増

- 生成AI(人工知能)の代表格であるChatGPTの電力需要(消費量)を見ると、グーグル検索の約10倍の差があり、電力需要増大に寄与すると考えられます。



出所:国際エネルギー機関(IEA)「Electricity 2024 Analysis and forecast to 2026 (<https://www.iea.org/reports/electricity-2024>) CC BY 4.0」のデータを基にピクテ・ジャパン作成 ※無断複写・転載を禁じます。
※背景の写真はイメージです。※当資料中のデータ・分析等は過去の実績や将来の予測に基づくものであり、運用成果や市場環境等を示唆・保証するものではありません。

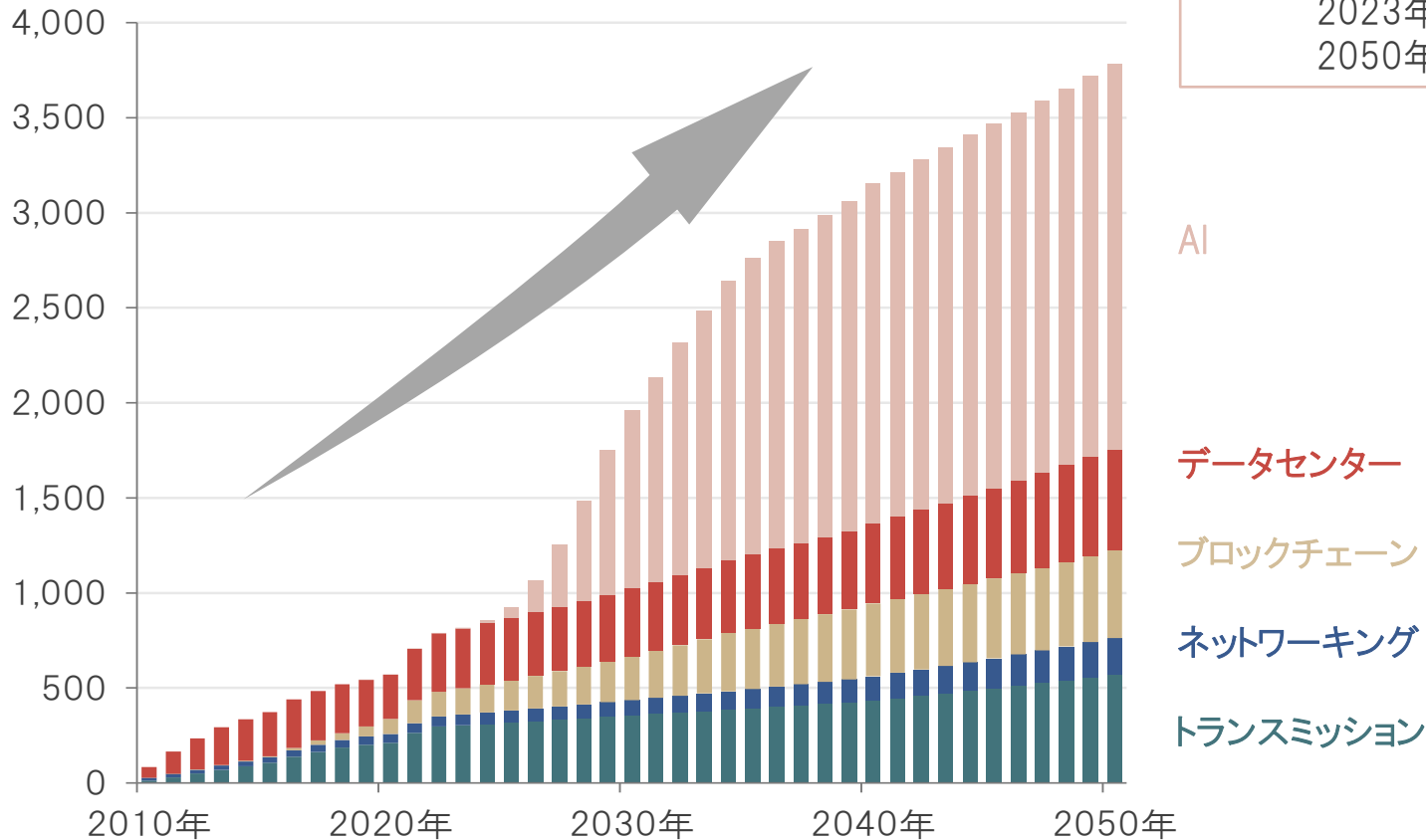
公益企業の成長ドライバー | 生成AI・データセンター拡大による電力需要増

- 生成AI(人工知能)等が普及すると、電力需要(消費量)が大幅に増加することが予想されています。

AI、データセンター関連の電力需要量

年次、期間:2010~2050年

テラワット時(TWh)



AIの電力需要量は
2023年の2TWhから
2050年には2,026TWhに

AI
データセンター
ブロックチェーン
ネットワーク
トランスミッション

※電力需要量はThunder Said Energyによる推定(2024年) 出所: Thunder Said Energyのデータを基にピクテ・ジャパン作成 ※無断複写・転載を禁じます。※背景の写真はイメージです。
※当資料中のデータ・分析等は過去の実績や将来の予測に基づくものであり、運用成果や市場環境等を示唆・保証するものではありません。

米大手テック企業はクリーンエネルギーへの100%シフトを目標 →クリーンエネルギーに注力する公益企業が恩恵

- 米国の大手テック企業の多くが、クリーンエネルギーへの100%シフトを目標としています。こうした企業と公益企業はクリーンエネルギーによる電力契約を締結しており、クリーンエネルギーに注力する公益企業が恩恵を受けると期待されています。

米大手テック企業のクリーンエネルギー・ポリシー

Google (グーグル)	Microsoft (マイクロソフト)	Amazon (アマゾン)	Meta (メタ)
2030年までに、クリーンエネルギー常時利用へ	2030年までに、クリーンエネルギー常時利用へ	2030年までに、100%再生可能エネルギーでの運営	2030年までに、二酸化炭素排出量ゼロへ
<ul style="list-style-type: none"> ・クリーンエネルギーで常時稼働するオペレーション ・2017年には年間消費電力に占める再生可能エネルギーの割合が100%に到達 	<ul style="list-style-type: none"> ・2030年までに、世界のすべての同社のネットワークで、100%の電力を、100%の時間、ゼロカーボンの電力源から供給 	<ul style="list-style-type: none"> ・2025年(当初の計画より5年前倒し)までに、事業の運営に100%再生可能エネルギーを用いる道へ ・サプライヤーにも再生可能エネルギーへの転換を要請 	<ul style="list-style-type: none"> ・グローバルな事業展開を、100%再生可能エネルギーで支える

出所: AES会社資料を基にピクテ・ジャパン作成 ※背景の写真はイメージです。
 ※特定の銘柄の勧誘や売買の推奨等を目的としたものではなく、その価格動向等を示唆するものではありません。
 ※当資料中のデータ・分析等は過去の実績や将来の予測に基づくものであり、運用成果や市場環境等を示唆・保証するものではありません。

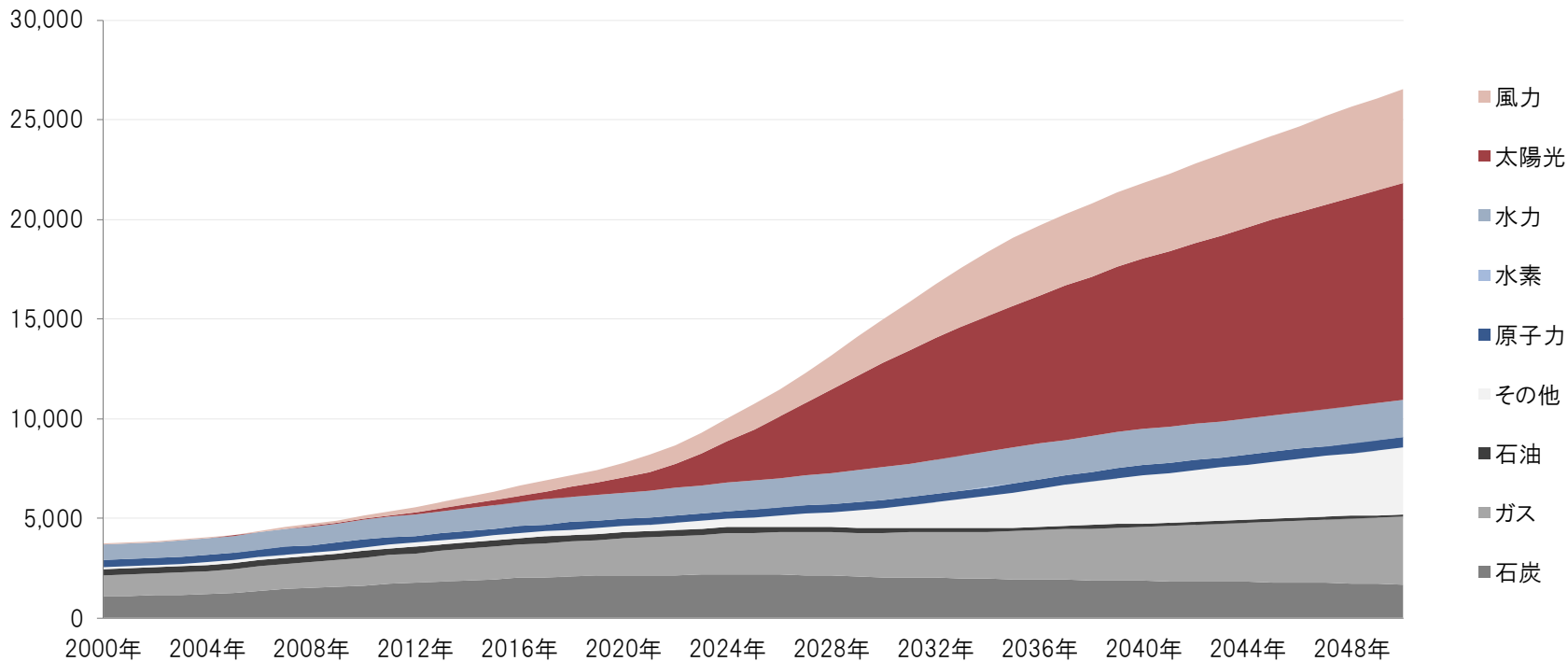
クリーンエネルギーを中心とした電力設備の増加が増益に寄与

- 世界的にネットゼロ(脱炭素化)を推進する政策や環境意識の高まりが広がる中、AI・データセンター関連の電力需要増加や電化の進展、そしてクリーンエネルギーの発電コスト低下を背景に、クリーンエネルギー発電施設の設備投資拡大が予想されています。

発電源別世界の電力設備(電力容量)

年次、期間: 2000年~2050年(予想)

(GW)



※電力設備(電力容量)はBloombergNEFによる推定(2024年、標準シナリオベース) 出所: BloombergNEFのデータを基にピクテ・ジャパン作成 ※背景の写真はイメージです。
 ※当資料中のデータ・分析等は過去の実績や将来の予測に基づくものであり、運用成果や市場環境等を示唆・保証するものではありません。

「公益株式」の原動力とは？

1

相対的に割安

2

利益成長 - 生成AIによる電力需要増

3

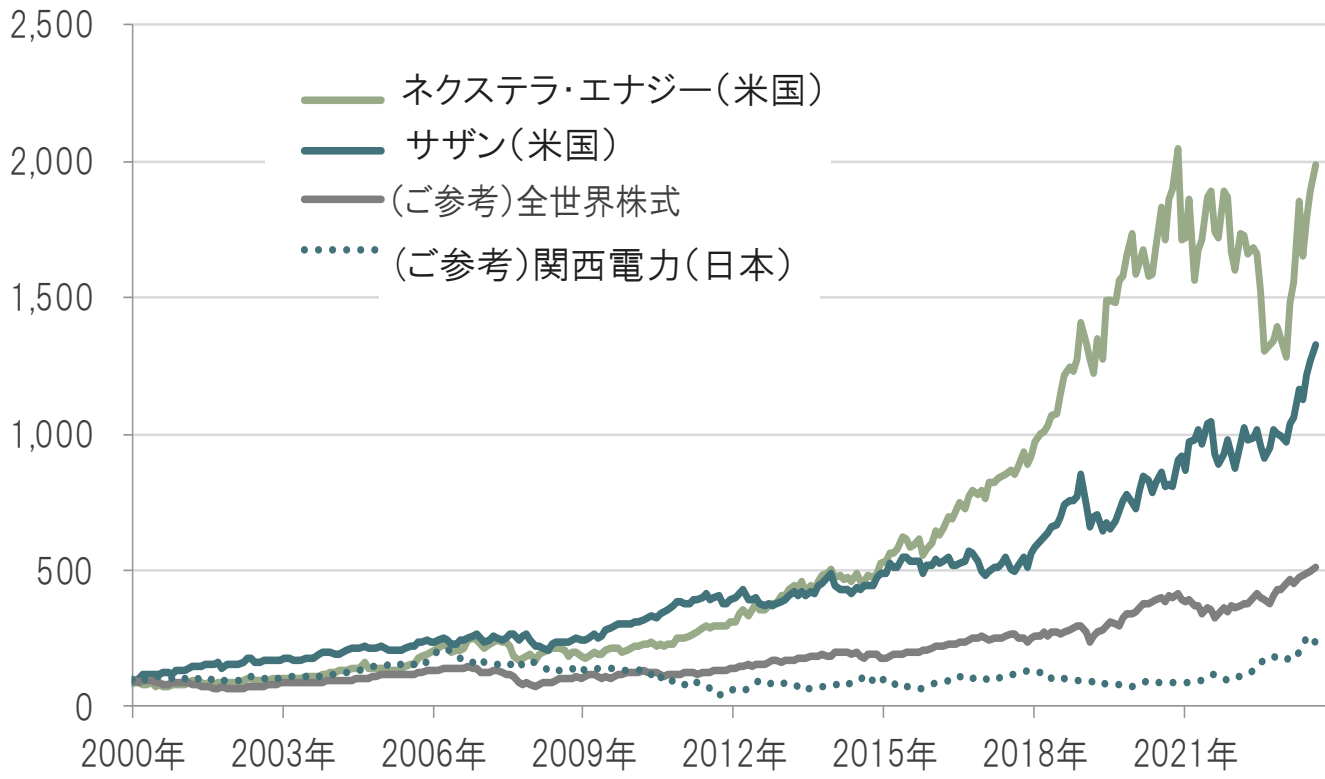
高配当株式の魅力

主な連続増配銘柄等の株価推移

- 世界の公益企業の代表格であるネクステラ・エナジー（米国、MSCI世界公益株価指数構成比1位）やサザン（米国、同2位）は、長年にわたって連続増配を達成し、その株価は、2000年末から2024年9月末までの実績では、全世界株式を上回って推移しています。これらの企業は、世界的に優れた規制モデルである米国の規制下で事業を行い、安定した収益基盤を有し、連続増配を達成してきました。

ネクステラ・エナジー（米国）、サザン（米国）、全世界株式、関西電力（日本）のパフォーマンス

月次、現地通貨ベース、期間：2000年12月末～2024年9月末、2000年12月末＝100として指数化



ネクステラ・エナジー
MSCI世界公益株価指数構成比 1位
28年連続増配企業

サザン
MSCI世界公益株価指数構成比 2位
22年連続増配企業

関西電力
MSCI世界公益株価指数、
日本の銘柄として構成比1位
2012年より原発停止で業績悪化、無配に
2017年より復配

※全世界株式:MSCI ACワールド株価指数 ※ネクステラ・エナジー、サザン、関西電力の株価および株価指数は配当込み、税引前 ※増配年数は通期実績ベース計算
 ※株価指数の構成比は2024年9月末時点 出所:リフィニティブ an LSEG businessのデータを基にピクテ・ジャパン作成
 ※これらの個別銘柄についての記載は、特定銘柄の売買勧誘・推奨することを目的としたものではなく、価格動向の予測および当ファンドにおける銘柄の売買を示唆・保証するものではありません。
 ※当資料中のデータ・分析等は過去の実績や将来の予測に基づくものであり、運用成果や市場環境等を示唆・保証するものではありません。
 ※当頁に記載のデータは株価指数のものであり、特定のファンドの運用実績ではありません。したがってファンドでかかる信託報酬等は考慮されていません。





主に世界の高配当利回りの公益株に投資します


- 公益企業は、電力・ガス・水道などの日常生活に不可欠なサービスを提供しているため、一般的に景気の良し悪しに左右されにくく、収益基盤が相対的に安定しています。一方、一般的なモノやサービスを提供する企業は景気動向の影響を受けやすい傾向があります。
- 世界公益株式の予想配当利回りは、他の主要株式と比較して魅力的な水準にあります。


投資対象のイメージ

公益サービス

景気が良い時も悪い時も
収益は安定傾向 


電力



ガス



水道

電話・通信、運輸、廃棄物処理、石油供給など
景気の良し悪しにかかわらず使用するため業績が相対的に安定しています

一般的なモノやサービス


景気が良いとき


収益は
上向き傾向 



例：外食、自動車の購入などの増加

景気が悪いとき

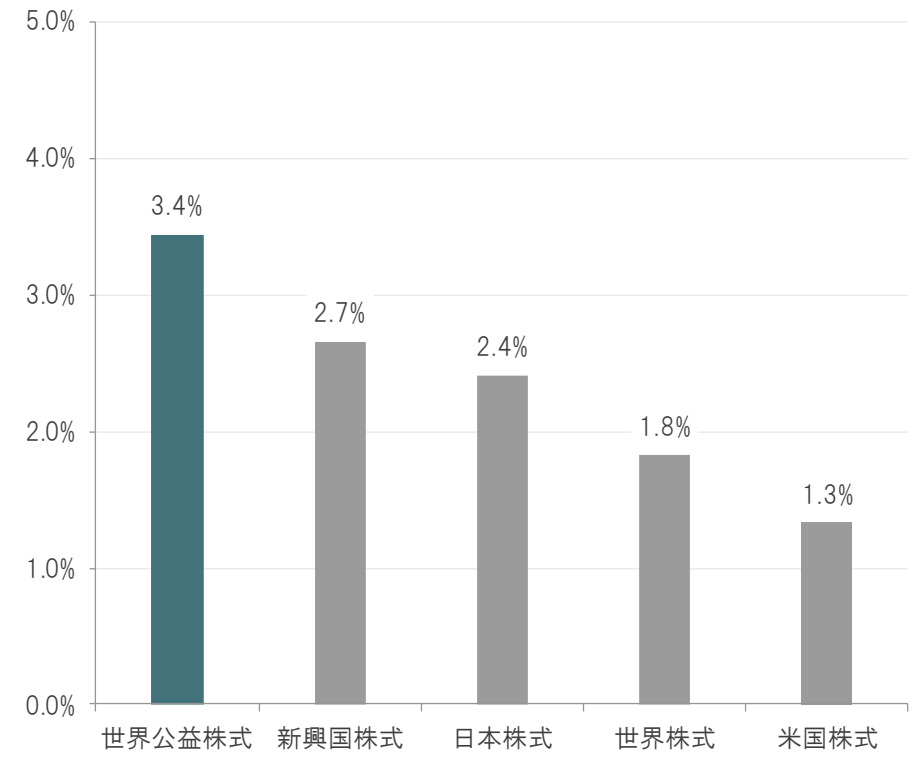
収益は
下向き傾向 



例：外食、自動車の購入などを控える

世界公益株式と主要株式の予想配当利回り比較

2024年9月末現在



※上記はあくまでも主な投資対象の概要であり、実際に投資する銘柄の選択は投資プロセスに沿って行われます。また、イメージ図であり、実際の状況とは異なる場合があります。 ※世界公益株式：MSCI世界公益株価指数、新興国株式：MSCI新興国株価指数、日本株式：TOPIX、世界株式：MSCI世界株価指数、米国株式：S&P500種株価指数 ※予想配当利回りは税引前、ブルームバーグ集計予想 ※当資料中のデータ・分析等は過去の実績や将来の予測に基づくものであり、運用成果や市場環境等を示唆・保証するものではありません。 出所：ブルームバーグのデータを基にピクテ・ジャパン作成

※予想配当利回りは株価指数のものであり、ファンドの数値ではありません。

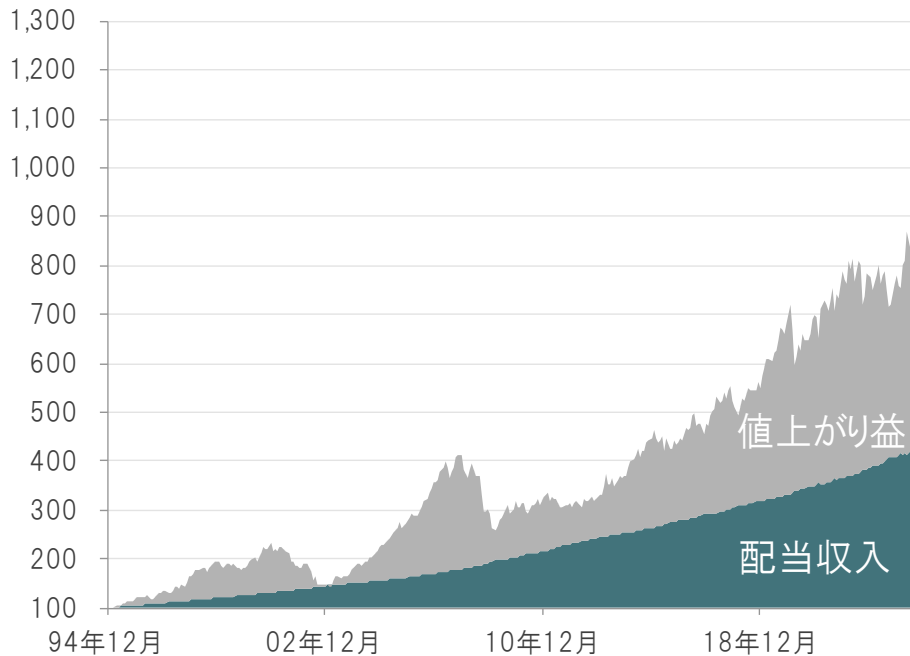


安定的な配当収入がパフォーマンスを下支え

- 株式の投資収益の源泉は、値上がり益と配当収入です。世界公益株式の株価は市場環境によって変動しましたが、配当収入は着実に積み上がり全体の投資収益を下支えしました。
- 過去の実績では、世界公益株式の投資収益に占める配当収入の割合は、世界株式と比較して大きくなっています。

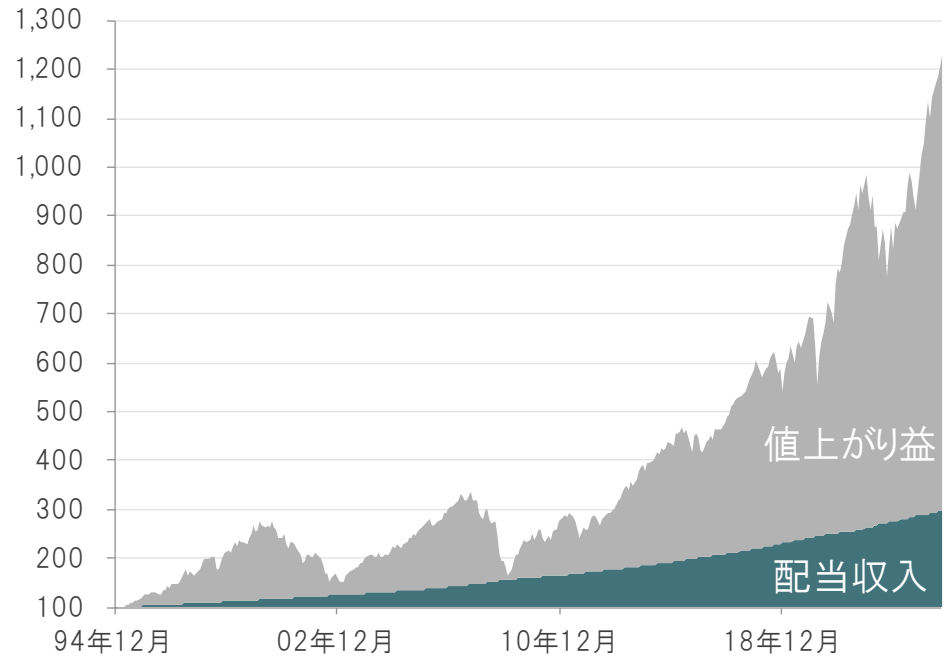
世界公益株式の投資収益の内訳

月次、期間：1994年12月末～2024年9月末、1994年12月末=100として指数化



世界株式の投資収益の内訳

月次、期間：1994年12月末～2024年9月末、1994年12月末=100として指数化



株式の投資収益

値上がり益

株価の値上がりによって期待できる収益

+

配当収入

企業の利益から支払われる収益

※配当金再投資分は値上がり益と配当収入に按分、投資収益は現地通貨ベース、再投資ベース ※世界公益株式：MSCI世界公益株価指数、世界株式：MSCI世界株価指数 ※当資料中のデータ・分析等は過去の実績や将来の予測に基づくものであり、運用成果や市場環境等を示唆・保証するものではありません。 出所：リフィニティブ an LSEG business、ブルームバーグのデータを基にビクテ・ジャパン作成

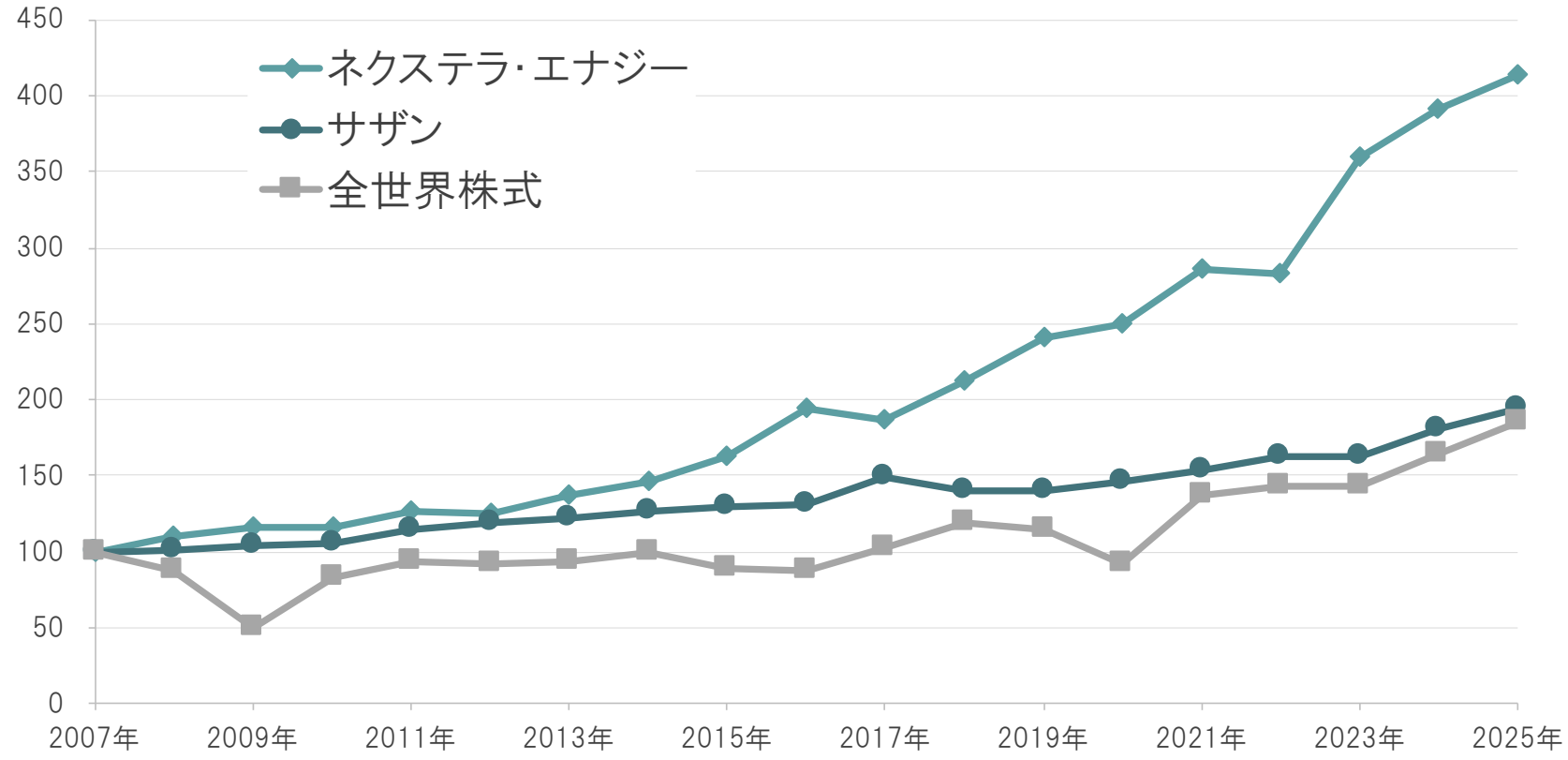
※パフォーマンスは株価指数のものであり、特定のファンドの運用実績ではありません。したがって、ファンドでかかる信託報酬等は考慮されていません。

主な連続増配銘柄 対 全世界株式の利益比較

- 主な連続増配銘柄で、世界最大のクリーンエネルギー企業のネクステラ・エナジーや米国の規制下の公益企業の代表格であるサザンの1株当たり利益は、全世界株式と比較して大きく減益になることなく、安定して増加しています。

ネクステラ・エナジー(米国、電力)、サザン(米国、電力)および全世界株式の1株当たり利益(EPS)

年次、期間: 2007年~2023年実績、2024年~2025年予想、2007年=100として指数化



※全世界株式: MSCI ACワールド株価指数 ※1株当たり利益(EPS)予想はブルームバーグ集計アナリスト予想平均(2024年10月3日時点の集計) ※EPSは継続事業等調整済み
 ※ネクステラ・エナジー: MSCI世界公益株価指数構成比1位(2024年9月末時点)、サザン: MSCI世界公益株価指数構成比2位(2024年9月末時点) 出所: ブルームバーグのデータを基にピクテ・ジャパン作成
 ※これらの個別銘柄についての記載は、特定銘柄の売買勧誘・推奨することを目的としたものではなく、価格動向の予測および当ファンドにおける銘柄の売買を示唆・保証をするものではありません。
 ※当資料中のデータ・分析等は過去の実績や将来の予測に基づくものであり、運用成果や市場環境等を示唆・保証するものではありません。

※当頁に記載のデータは株価指数のものであり、特定のファンドの実績ではありません。

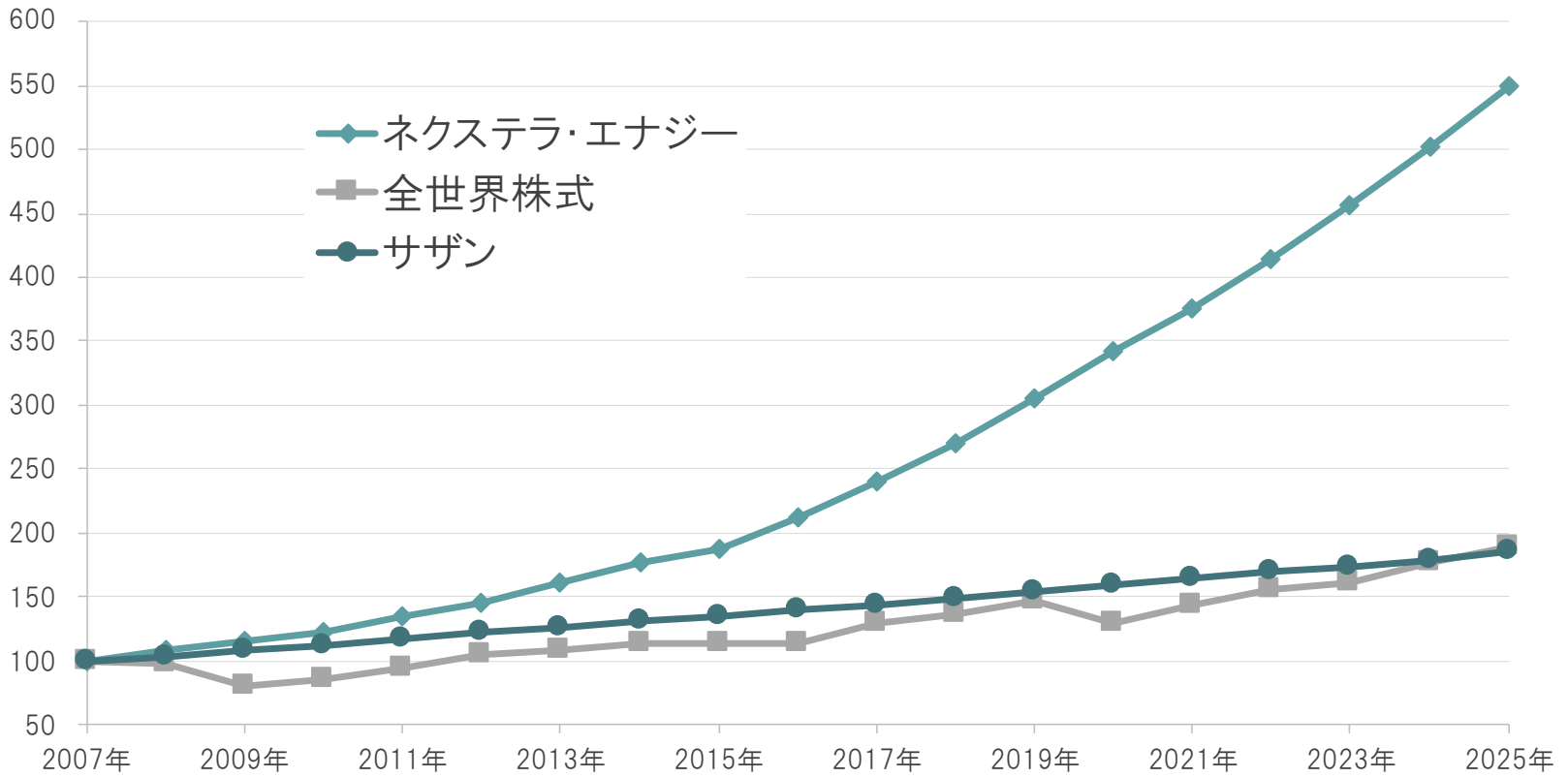


主な連続増配銘柄 対 全世界株式の配当比較

- 主な連続増配銘柄で、世界最大のクリーンエネルギー企業のネクステラ・エナジーや米国の規制下の公益企業の代表格であるサザンの1株当たり配当は、全世界株式と比較して変動幅が小さく、安定して増加しています。

ネクステラ・エナジー(米国、電力)、サザン(米国、電力)および全世界株式の1株当たり配当

年次、期間：2007年～2023年実績、2024年～2025年予想、2007年=100として指数化



※全世界株式:MSCI ACワールド株価指数 ※1株当たり配当予想はブルームバーグ集計アナリスト予想平均(2024年10月3日時点の集計)
 ※ネクステラ・エナジー:MSCI世界公益株価指数構成比1位(2024年9月末時点)、サザン:MSCI世界公益株価指数構成比2位(2024年9月末時点) 出所:ブルームバーグのデータを基にピクテ・ジャパン作成
 ※これらの個別銘柄についての記載は、特定銘柄の売買勧誘・推奨することを目的としたものではなく、価格動向の予測および当ファンドにおける銘柄の売買を示唆・保証をするものでもありません。
 ※当資料中のデータ・分析等は過去の実績や将来の予測に基づくものであり、運用成果や市場環境等を示唆・保証するものではありません。
※当頁に記載のデータは株価指数のものであり、特定のファンドの実績ではありません。



「公益株式」の原動力とは？

1

相対的に割安

2

利益成長 - 生成AIによる電力需要増

3

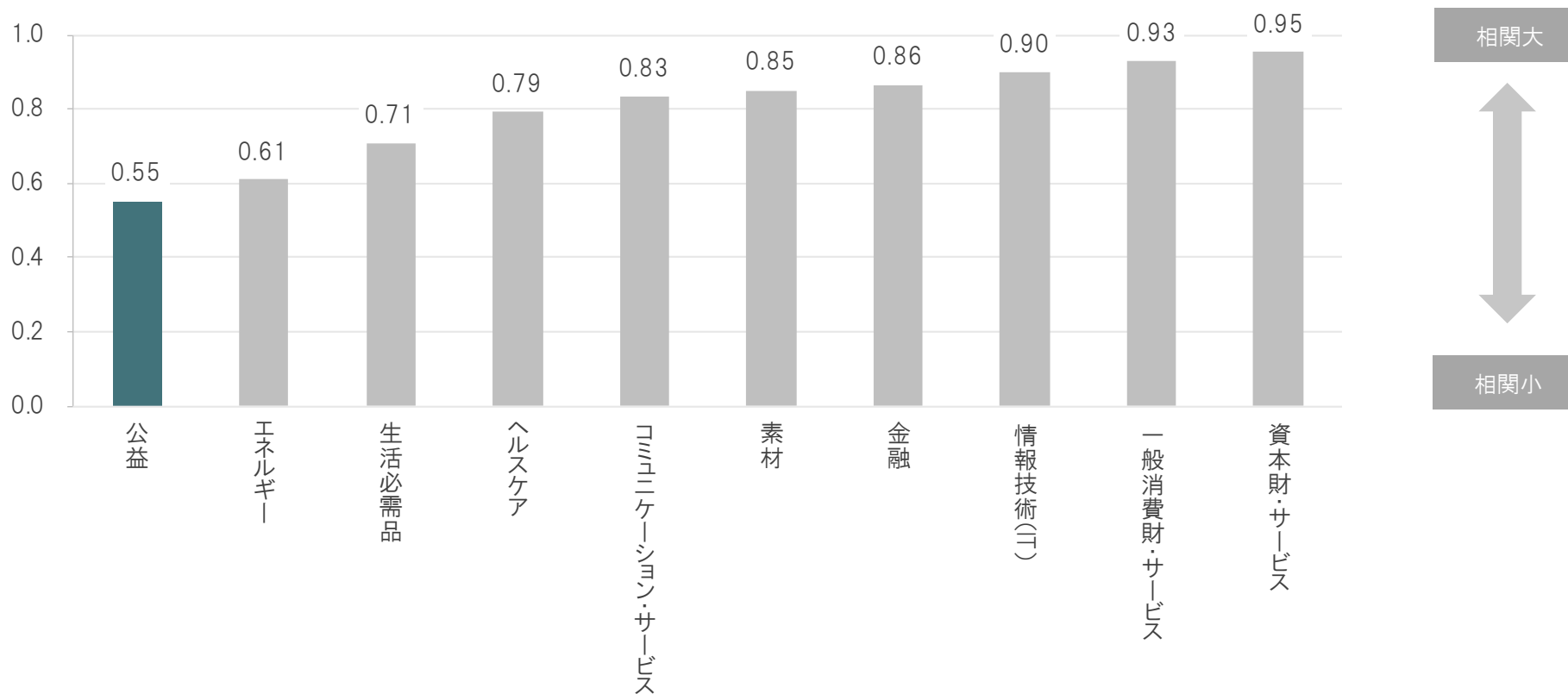
高配当株式の魅力

世界株式と世界公益株式の相関は低い

- 世界株式と主要業種の相関を比較すると、世界公益株式は最も低い水準となっており、市場全体の動きとの連動性が小さくなっています。世界公益株式と、世界株式や成長株式を組み合わせることで、より高い分散効果が期待されます。

世界株式と主要業種別株式との相関比較

月次、期間：2014年9月末～2024年9月末(10年間)、現地通貨ベース



※業種別株式：MSCI世界各業種別株価指数、世界株式：MSCI世界株価指数 ※株価指数は配当込み、税引後 出所：ブルームバーグのデータを基にピクテ・ジャパン作成
 ※相関：相関係数、値動きの連動性の強さを表す指標。1から-1までの範囲で表され、相関係数が1に近い場合には、一方が上昇(下落)すると、他方も上昇(下落)し、より同じ動きをする傾向が強く、相関係数が0に近い場合には、双方の動きには関連性が低い。相関係数がマイナス1に近い場合は、一方が上昇(下落)すると他方が下落(上昇)し、より逆の動きをする傾向が強い。
 ※当頁に記載のデータは株価指数のものであり、特定のファンドの運用実績ではありません。したがってファンドでかかる信託報酬等は考慮されていません。
 ※当資料中のデータ・分析等は過去の実績や将来の予測に基づくものであり、運用成果や市場環境等を示唆・保証するものではありません。

ファンドの特色

1 主に先進国の高配当公益企業の株式に投資します

- マザーファンド受益証券への投資を通じて、主に高配当利回りの先進国の公益株に投資します。
- 株式への投資にあたっては、主に先進国の金融商品取引所に上場する株式のうち配当利回りが比較的高いと判断される銘柄を選択します。
- 日常生活に不可欠な公益サービスを提供する先進国の公益企業が発行する株式を主な投資対象とします。公益企業には電力・ガス・水道・電話・通信・運輸・廃棄物処理・石油供給などの企業が含まれます。

2 特定の銘柄や国に集中せず、分散投資します

3 原則として為替ヘッジを行いません

4 ご購入時、ご換金時の手数料はかかりません

※資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク

基準価額の変動要因

- ファンドは、実質的に株式等に投資しますので、ファンドの基準価額は、実質的に組入れている株式の価格変動等により変動し、下落する場合があります。
- したがって、投資者の皆様は投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様には帰属します。また、投資信託は預貯金と異なります。

株式投資リスク(価格変動リスク、信用リスク)

- ファンドは、実質的に株式に投資しますので、ファンドの基準価額は、実質的に組入れている株式の価格変動の影響を受けます。
- 株式の価格は、政治経済情勢、発行企業の業績・信用状況、市場の需給等を反映して変動し、短期的または長期的に大きく下落することがあります。

為替変動リスク

- ファンドは、実質的に外貨建資産に投資するため、対円との為替変動リスクがあります。
- 円高局面は基準価額の下落要因、円安局面は基準価額の上昇要因となります。

基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要がある場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受け付けが中止となる可能性、換金代金の支払いが遅延する可能性があります。

収益分配金に関する留意事項

● 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。● 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。● 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりの方が小さかった場合も同様です。

お手続きと費用

お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める1円または1口(当初元本1口=1円)の整数倍の単位とします。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
購入・換金の申込不可日	ロンドン証券取引所、ニューヨーク証券取引所またはジュネーブの銀行の休業日においては、購入・換金のお申込みはできません。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口換金には制限を設ける場合があります。
信託期間	2019年5月31日(当初設定日)から無期限とします。
繰上償還	受益権の口数が10億口を下回るようになった場合等には信託が終了(繰上償還)となる場合があります。
決算日	毎年1月10日(休業日の場合は翌営業日)とします。
収益分配	年1回の決算時に、収益分配方針に基づき分配を行います。 ※ファンドには収益分配金を受取る「一般コース」と収益分配金が税引後無手数料で再投資される「自動けいぞく投資コース」があります。ただし、販売会社によっては、どちらか一方のみのお取扱いとなる場合があります。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に限りNISA(少額投資非課税制度)の適用対象となります。ファンドは、NISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。配当控除、益金不算入制度の適用はありません。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
購入時手数料	ありません。	
信託財産留保額	ありません。	
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
運用管理費用 (信託報酬)	毎日、信託財産の純資産総額に年 1.111% (税抜1.01%)の率を乗じて得た額とします。	
	[運用管理費用(信託報酬)の配分(税抜)]	
	委託会社	販売会社
	年率0.65%	年率0.33%
		受託会社
		年率0.03%
	なお、委託会社の運用管理費用(信託報酬)には、マザーファンドの運用指図に関する権限の委託に係る投資顧問会社への報酬が含まれています。	
その他の費用・手数料	毎日計上される監査費用を含む信託事務に要する諸費用(信託財産の純資産総額の年率 0.055% (税抜0.05%)相当を上限とした額)ならびに組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料等および外国における資産の保管等に要する費用等(これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。)は、そのつど信託財産から支払われます。	

※当該費用の合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

委託会社、その他の関係法人の概要

委託会社	ピクテ・ジャパン株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第380号 加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会 (ファンドの運用の指図)
受託会社	三井住友信託銀行株式会社(ファンドの財産の保管および管理)
投資顧問会社	ピクテ・アセット・マネジメント・リミテッド、ピクテ・アセット・マネジメント・エス・エイ (マザーファンドの株式等の運用指図)
販売会社	販売会社については下記のピクテのホームページをご照会ください。 (募集の取扱い、販売、一部解約の実行の請求受付ならびに収益分配金、償還金および一部解約代金の支払い等)

当資料をご利用にあたっての注意事項等

●当資料はピクテ・ジャパン株式会社が作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。取得の申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)等の内容を必ずご確認の上、ご自身でご判断ください。●投資信託は、値動きのある有価証券等(外貨建資産に投資する場合は、為替変動リスクもあります。)に投資いたしますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の皆様は投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。●運用による損益は、すべて投資者の皆様はに帰属します。●当資料に記載された過去の実績は、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。●当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成されていますが、その正確性、完全性、使用目的への適合性を保証するものではありません。●当資料中に示された情報等は、作成日現在のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。●投資信託は預金等ではなく元本および利回りの保証はありません。●投資信託は、預金や保険契約と異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。●登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。●当資料に掲載されているいかなる情報も、法務、会計、税務、経営、投資その他に係る助言を構成するものではありません。

※MSCI指数は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。お申込みの際は必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」等をご覧ください。

ピクテのファンドや投資環境等に関する情報やセミナーについてより詳しく知りたい方は下記へアクセスください。



ピクテのホームページ
<https://www.pictet.co.jp>



ピクテ主催の各種セミナー・イベント等
<https://www.pictet.co.jp/seminar.html>



※投資信託説明書(交付目論見書)等は販売会社にてお渡ししています。[ピクテのホームページ]の「ファンド」一覧より該当するファンドを選択し、ファンドページ中段の「販売会社一覧」タブをクリックすることでご照会いただけます。